資 料

スロヴェニア共和国1991年憲法

黒木三郎 訳
杉本篤史

スロヴェニア共和国憲法

第1章 前文

第1条

スロヴェニアは民主的共和国である。

第2条

スロヴェニアは法の支配に基づき統治される社会国家である。

第3条

スロヴェニアは全てのスロヴェニア市民の国家であり、スロヴェニア人民の永久かつ不可譲の自己決定権に基づく国家である。

スロヴェニアの主権はスロヴェニア人民に帰属する。市民はこの主権を直接に、そしてまたとりわけ選挙を通じて、立法権、行政権、司法権の分立原理に合致するよう行使する。

第4条

スロヴェニアは領土的に分割されえない国家である。

第5条

スロヴェニアはその領土内において人権と基本的自由を擁護する。スロヴェニアは原住のイタリア系およびハン

ガリー系民族共同体の権利を支持し擁護する。スロヴェニアは近隣諸国における原住のスロヴェニア系少数派、および海外に移住または就労しているスロヴェニア人の福祉に配慮するとともに、彼らの祖国との接触を促進する。スロヴェニアはスロヴェニアにおける文明社会の発展および文化的生活の発展のための機会の創出と調和するように、スロヴェニアの自然的・文化的遺産の保存を支援する。

スロヴェニア市民権を持たないスロヴェニア人は、スロヴェニアにおいて特権および特典を享受する。これらの特権および特典の性質と範囲は法律により定められる。

第6条

スロヴェニアの国章は、中央部に青色の背景と白色のトリグラウ (Triglav) 山の表象図形を配置し、その下部に海と河川を表す2本の波線を配置し、上部に下向きの三角形を構成する3つの黄金色の六芒星を配置する楯章である。楯章は赤色により縁取られる。楯章の図案は一般に認められる幾

何学的諸原理および配色によりなされる。

スロヴェニアの旗はスロヴェニア国章の入った白色・青色・赤色のスロヴェニア国旗である。旗幅の旗長に対する割合は1対2である。旗の配色は白色・青色・赤色の順による。各配色はそれぞれ旗幅の3分の1づつを占める。国章は楕の上半分が白色の縞部分にかかり、下半分が青色の縞部分にかかるようにして、旗の左上部に配置される。

スロヴェニアの国歌は「ズドラヴリイカ (Zdravljica)」である。

国章、国旗および国歌の使用は法律により定められる。

第7条

国家と宗教団体は分離される。

宗教団体は法の下に平等の権利を享受し、活動の自由を保障される。

第8条

法律およびその他の法的措置は、一般に承認された国際法の諸原理に従うとともに、スロヴェニアを拘束する国際的合意に合致する。スロヴェニアの参加する国際的合意は、公布された時より直ちに効力を発する。

第9条

スロヴェニアにおける地方政府の自治権は保障される。

第10条

スロヴェニアの首都はリュブリヤナ (Ljubljana) である。

第11条

スロヴェニアの公用語はスロヴェニア語である。イタリア系またはハンガリー系民族共同体の居住地においては、イタリア語またはハンガリー語も公用語とする。

第12条

スロヴェニアにおける市民権は法律により定められる。

第13条

この憲法または法律によりスロヴェニア市民のみが享受しうるとされる権利を除き、外国人は、国際的合意に従い、この憲法および法律により保障される全ての権利を享受する。

第2章 人権および基本的自由

第14条 (法の前における平等)

スロヴェニアにおいては、その出身国、人種、性別、言語、宗教、政治的あるいはその他の信条、経済的状况、出自、教育、社会的状況もしくは他のいかなる個々の境遇に関わりなく、個人は平等に人権と基本的自由を保障される。

全ての個人は法の前において平等である。

第15条 (権利の行使および限界)

人権および基本的自由の直接的行使がこの憲法により保障される。

人権および基本的自由を行使する方法は規制されうる。但し、この規制は法律によらなければならない。いかなる規制もこの憲法により授權されなければならない、また個人の権利ないし自由の特別な性質を理由とするものでなければならない。

人権および基本的自由は、他者の権利により、およびこの憲法により定められた場合にのみ制限される。

人権および基本的自由は司法上の保護を保障される。また、この保護はこれらの人権および基本的自由の侵害に対する補償を受ける権利にも及ぶ。

この憲法が認知しない権利または自

由であることを理由として、あるいはある限定された範囲において認知されているに過ぎないことを理由として、いかなる人権および基本的自由も、スロヴェニアにおいてそれが合法的な行為により行使可能なものである場合、これを制限することは許されない。

第16条 (権利の一時的取消または制限)

この憲法により保障される人権および基本的自由の一時的取消または制限は許される。但し、戦争による例外的状況または国家的非常事態の場合に限られる。人権および基本的自由は、戦争または国家的非常事態の継続期間に限り、必要とされる範囲内のみにおいて、および出身国、性別、言語、宗教、政治的あるいはその他の信条、経済的状況、出生、教育、社会的状況もしくは他のいかなる個々の境遇を唯一の理由とする、処遇の不平等を創出しないう限りにおいてのみ、一時的に取消または制限されうる。

前項の規定に拘らず、この憲法の第17、18、21、27、28、29および41条により保障される権利に対しては、いかなる一時的取消または制限も存在しない。

第17条 (人命の不可侵性)

人命は不可侵である。スロヴェニアにおいては、いかなる死刑も存在しない。

第18条 (拷問の禁止)

何人も拷問および非人間的あるいは屈辱的刑罰または処遇の対象とはならない。個人に対するいかなる医学的・科学的実験も、本人の自由意思による同意がないかぎり、行われてはならない。

第19条 (身体的自由の保障)

個人の身体的自由を求める権利は、これを保障する。

何人も法律に定められた場合および手続に従わない限り、身体的自由の剥奪を受けることはない。何人も身体的自由を剥奪される場合には、本人の母語または理解できる言語により、逮捕される理由を直ちに告知されなければならない。

何人も逮捕された場合には、逮捕後できる限り速やかに、文書によりその逮捕の理由を告知されなければならない。何人もいかなる自白も義務づけられないこと、直ちに本人の自由な選択による弁護人を得る権利があること、および本人の請求がある場合は、逮捕について責任を負う権限機関が、その逮捕について本人の家族または知人に通知する義務があることを直ちに告知されなければならない。

第20条 (逮捕の令状および期間)

犯罪行為に関与していると信じるにたる者は、逮捕されうる。但し、その逮捕が裁判所の発する令状に基づくものであり、かつ刑事訴訟手続上相当な手続による場合か、もしくは社会の保安のために全く不可避である場合に限られる。

逮捕された者は、逮捕時または逮捕から遅くとも24時間以内に、裁判所の発する逮捕理由の記載された書面による令状により告知を受けなければならない。逮捕された者はこの逮捕令状に対して抗弁する権利を有する。この抗弁について、裁判所は48時間以内に勾留の決定を行わなければならない。この裁判所の発する勾留状による勾留の期間は、逮捕時から最長3ヶ月を限度とし、かつ法律により認められた期間

内に限られる。

この勾留期間の終了までにいかなる公訴の提起も行われないうち、被疑者は釈放されなければならない。

第21条（個人の人格および尊厳の保護）

何人の逮捕または勾留に関するすべての刑事その他の手続においても、何人が勾留、逮捕または刑罰を執行される場合でも、個人の人間性および人格の尊厳に対する尊重が保障される。

自白および同意を得るためのいかなる形態による強制力の行使も禁止されるとともに、いかなる方法にせよ自由を制限されている者に対するあらゆる種類の暴力の行使も禁止される。

第22条（権利の保護における平等）

何人も裁判所ならびにあらゆる政府機関、地方政府機関またはその者の権利義務もしくは法的資格につき裁決する権限を法律上有する機関の面前における、いかなる手続においても、その権利の保護について平等な取扱いが保障される。

第23条（法の適正手続）

何人も自己の権利義務に関係するあらゆる問題について争い、また自己に対するあらゆる刑事訴追について、法律に基づいて組織された独立かつ公平な裁判所により、不当な遅延なく決定を受ける権利を有する。

法律により定められた原則に基づき、正常な司法実務に合致して適切に任命された裁判官のみが、前項のすべての者に関する審理を行う資格を有する。

第24条（公の裁判手続）

法律により明白に定められている場合を除き、すべての裁判手続は公に行われ、すべての判決は公開の法廷で言

渡される。

第25条（法的救済を求める権利）

何人も裁判所ならびにあらゆる政府機関、地方政府機関またはその者の権利義務もしくは法的資格につき裁決する権限を法律上有する機関の決定に関して、これに抗弁する権利およびその他のあらゆる法的救済を求める権利を保障される。

第26条（賠償を求める権利）

何人もあらゆる政府機関、地方政府機関または法律上権限を有する機関の職務およびその他の活動を行う個人または団体の違法行為が理由で被った、いかなる損害に対しても賠償を求める権利を有する。

損害を被った前項のすべての者は、法律の定めるところにより、当該損害を生ぜしめた個人または団体に対して、賠償を直接請求する権利もまた有する。

第27条（無罪の推定）

犯罪行為の訴追を受けた何人も、法の適正手続に従い有罪であると立証されるまでは、無罪の推定を受ける。

第28条（刑事法における適法性原理）

何人も刑事法に定めのない行為、または当該行為が行われたと主張される時点において、いかなる処罰も存しない行為について、刑罰を科されることはない。

犯罪行為は当該行為が行われたと主張される時点で効力を有する法律に従い、審理され処罰される。但し、当該行為に対するより軽い処罰を定めた法律がその後制定された場合を除く。

第29条（刑事手続における法的保障）

犯罪行為の訴追を受けた何人も、以下の付加的諸権利の行使において完全

な平等を享受する。

— 自らの防禦を準備するための十分な時間と機会を得る権利、

— 自らの面前で審理を受ける権利および自ら防禦を行うか、または弁護人による防禦を受ける権利、

— 自らの主張を支えるあらゆる証拠を提出する権利、

— 自己または家族や友人を告発するよう強制されない権利、あるいは罪を認めるよう強制されない権利。

第30条（名誉回復および補償を求める権利）

何人も不当に犯罪行為の有罪判決を受け、あるいは正当な理由無しに逮捕された場合には、名誉回復の権利、損害に対して補償を受ける権利、および法律により付与されるその他の権利を有する。

第31条（二重危険の禁止）

何人も最初の訴訟手続が法的に停止した場合、最初の訴訟手続により当該犯罪行為について自己に対する訴追が退けられた場合、あるいは最初の訴訟手続により無罪または有罪の宣告を受けた場合は、同一の犯罪行為について 2 回以上刑を宣告され、または処罰されることはなく、あるいはそれらの危険にさらされることもない。

第32条（移動の自由）

何人も自由に移動し、居住地を選択し、およびいつでも望む時に出国し再入国する権利を有する。

この権利は、刑事法に固有の手続を確保し、伝性病の蔓延を防ぎ、公の秩序の保全を確保するために必要と思われる場合、あるいは国防上の要請による場合に限り、法律によってのみ制限を受ける。

外国人の入国および国内滞り期間は法律により制限される。

第33条（所有財産および相続財産に関する権利）

自己の所有する財産および相続した財産に関する権利は保障される。

第34条（個人の尊厳および個人の安全に関する権利）

個人の尊厳および安全は保障される。

第35条（プライバシーの権利および人格的権利の保護）

個人のプライバシーに関する権利およびその他の人格的権利、もしくは個人の肉体的または精神的高潔性は保障される。

第36条（住居の不可侵）

何人の住居も不可侵である。

何人も他者の住居その他の不動産に立ち入り、もしくはその者の意思に反して裁判所の発する令状無しに捜索を行うことはできない。

自己の住居その他の不動産の捜索を受ける何人も、自己または代理人がこれに立会う権利を有する。

いかなる家宅捜索も 2 名の証人の立会いの下で行われなければならない。

公務員は、法律上の要件に従うことを条件とし、必要不可欠な場合に限り、裁判所の発する令状無しに他者の住居その他の不動産に立入ることができる。当該公務員は犯罪行為を行った者を逮捕するために、あるいは人命または財産を保護するために必要な場合に限り、例外的な状況において証人なしに当該不動産の捜索を行うことができる。

第37条（郵便およびその他の通信手段におけるプライバシーの保護）

郵便およびその他の通信手段におけるプライバシーは保障される。

裁判所は、刑事手続の提起または継続もしくは国防上の理由のために必要であると認められる場合に限り、法律に従い、郵便およびその他の通信手段におけるプライバシーまたは個人のプライバシーの不可侵を侵害する行為を承認することができる。

第38条 (個人情報保護)

個人に関する個人情報の保護は保障される。

収集された本来の目的と相反するようないかなる個人情報の使用も禁止される。

個人情報の機密に関する監視および保全、ならびに当該情報の収集、加工およびその結果の使用は、法律により規制される。

何人も収集された自己に関する個人情報について告知を受ける権利を有し、当該情報のいかなる誤用により生じた結果についても法的救済を求める権利を有する。

第39条 (意見表明の自由)

思想の表明の自由、弁論の自由および公に集会する自由は、報道その他の公の情報伝達および意見表明の自由とともに保障される。何人も自由に情報および意見を収集し、受領し、流通させることができる。

法律により特別の条件が定められている場合を除き、何人も、法律の定める所に従い自己の法益を充分に証明しうる場合には、公的性質を帯びる情報を得る権利を有する。

第40条 (訂正および弁明の権利)

個人、団体または公的機関の権利または利益に対して損害を生ぜしめた、

公にされた情報を訂正する権利、および当該情報に対して弁明する権利は保障される。

第41条 (良心の自由)

何人も宗教上およびその他の信仰、信念の告白は、私的、公的なものにかかわらず自由である。

何人も宗教上およびその他の信仰、信念の告白を強制されることはない。親は自らの信念に従い、その子に道徳的、宗教的教育を施す資格を有する。子に施される道徳的、宗教的修養は、その子の年齢および成熟の程度に従い適当なものでなければならず、子の自由な良心、宗教上およびその他の信仰、信念または確信と一致するよう行われなければならない。

第42条 (集会および結社の権利)

平和的集会を行う権利および公の会合に参加する権利は保障される。

何人も他者と自由に結社を行う権利を有する。

国防上、公安上、または伝染病の感染から公衆を保護する必要がある状況において、法律によりこれらの権利を制限することは合法である。

常勤の国防職員および警察職員は政党的構成員となることができない。

第43条 (投票に関する諸権利)

投票の権利は普通かつ平等である。18歳に達した市民は選挙において投票し、立候補する資格を有する。

外国人の投票に関する権利については法律により定められる。

第44条 (公務への参加)

市民は、法律の定めるところに従い、直接または自己の選任した代表を通じて公務に参加する権利を有する。

第45条 (請願の権利)

市民は、請願を提出し、その他の一般的性格を有する活動を発案する権利を有する。

第46条 (良心的異議申立の権利)

良心的異議申立の権利は、他人の権利および自由に影響を与えない範囲において、法律により定められた条件の下で認められる。

第47条 (犯罪者の引渡)

いかなるスロヴェニア市民も外国に犯罪者として引渡されることはない。外国人の犯罪者としての引渡しは、スロヴェニアを拘束する国際的合意が、引渡しについて規定している場合にのみ認められる。

第48条 (政治的庇護)

自己の主張のゆえに人権および基本的自由について迫害を受ける外国の国民および市民権のない個人は、法律により定められた制限の範囲内で、政治的庇護を受ける権利を保障される。

第49条 (職業の自由)

職業の自由は保障される。

何人も自由に職業を選択することができる。

個人が得ることのできる職業上の様々な機会において、不当な差別的処遇があってはならない。

強制労働は禁止される。

第50条 (社会保障に関する権利)

法律により定められた条件を満たすすべての市民は、社会保障に関する権利を有する。

国は義務的健康保険、および年金、身体障害その他の社会保険制度についての規則を定め、それらに関する固有の行政を確保する。

退役軍人および戦争により死傷した民間人は、法律の定めるところにより

特別の恩典を保障される。

第51条 (健康に関する権利)

何人も、法律の定めるところにより、健康に関する権利を有する。

政府の財政による健康管理を求める権利は、法律により定められる。

何人も、法律により定められる場合を除き、医療を受けることを強制されない。

第52条 (身体障害者の権利)

身体障害者は、法律の定めるところにより、安全を保障され、職業訓練を受ける権利を保障される。

精神的または身体的障害のある児童および重度の身体障害者は、社会において積極的生活を営み得るように、教育および職業訓練を受ける権利を有する。

前項の教育および職業訓練は、公の財源から支出される。

第53条 (結婚および家族)

結婚は配偶者相互の平等に基礎をおく。結婚の儀式は適切な民間の有資格者により執り行われる。

結婚、結婚により生じる法的権利義務、家族間における法的権利義務については、結婚以外の関係を原因として生じる権利義務とともに、法律により定められる。

国は家族、母性、父性、児童、ならびに未成年者を保護すると同時に、これらの保護を実効あらしめるために固有の条件を定める。

第54条 (親の権利および義務)

親は、その子を養い、教育を施し、指導する権利を有し義務を負う。これらの権利および義務は、子の利益を擁護するために必要な限りにおいて、法律の定めるところにより、その一部ま

たは全部を剥奪することができる。

非嫡出子は嫡出子と同じ権利を有する。

第55条 (出産に関する選択の自由)

何人も子を出産するか否かを自由に決定することができる。

国は何人も前項の自由を行使しよう、あらゆる機会を保障するとともに、親が子を出産するか否かを自由に選択しようための条件を創設する。

第56条 (児童の権利)

児童は特別の保護と配慮を享受する。児童はその年齢と成熟の度合に応じて人権と基本的自由を享受する。

児童は、法律により定められる経済的、社会的、肉体的、精神のおよびその他の搾取と虐待からの特別の保護を保障される。

児童および未成年者は、親による適切な養育を受けられない場合、親がいない場合、または家庭における適切な養育を受けられない場合、法律の定めるところにより、国による特別の保護を享受する。

第57条 (教育および学費)

教育は無償である。

初等教育は義務教育であり、公の財源より支出される。

国は適切な教育を得られる機会を、すべての市民に提供する。

第58条 (大学およびその他の高等教育機関の自治)

国立大学およびその他の高等教育機関は自治権を有する。

前項の諸機関の財源については、法律により定められる。

第59条 (学問および芸術の自由)

学問的・芸術的活動は自由である。

第60条 (知的財産に関する権利)

芸術的・学問的な研究・創作活動により生じる著作権その他の権利は保障される。

第61条 (民族的忠誠の宣明)

何人も、自己の民族グループまたは民族共同体に自由に帰属し、その文化を助長促進するとともにこれを表現し、その固有の言語および文字を使用する権利を有する。

第62条 (言語および文字の使用に関する権利)

何人も、自己の権利義務に実効性を与えるために、さらには国家組織およびその他の公的職務を担う組織とのあらゆる関係において、法律の定める方式により、その固有の言語および文字を使用する権利を有する。

第63条 (差別ないし不寛容への扇動の禁止、暴力ないし戦争への煽動の禁止)

すべての種族的、人種的、宗教的およびその他の理由による差別への扇動、ならびに種族的、人種的、宗教的およびその他の理由による憎悪または不寛容の扇動は、憲法に違反する。

すべての暴力ないし戦争への扇動は、憲法に違反する。

第64条 (スロヴェニアに原住するイタリア系およびハンガリー系民族共同体の特権)

原住のイタリア系およびハンガリー系民族共同体とその構成員は、その民族的シンボルを自由に使用する権利を保障されるとともに、その民族的アイデンティティを保持するために、マスメディアおよび出版活動と連携する活動、経済活動、文化活動、学術活動および研究活動を促進するための機関を創設する権利を保障される。これらの民族共同体とその構成員は、その固有

の学校教育カリキュラムを計画し、発展させる権利を有するとともに、法律の定めに従い、自己の言語により教育し、学校授業を行う権利を有する。国は 2 言語による教育を義務とする地域を法律により定める。イタリア系およびハンガリー系民族共同体とその構成員は、スロヴェニア外に現存するより大規模なイタリア系またはハンガリー系民族共同体や、イタリアまたはハンガリーとの接触を促進する権利を有する。スロヴェニアはこれらの権利の実現のために、財政的支援と奨励活動を行う。

イタリア系またはハンガリー系民族共同体が存する地域において、その構成員は、自己の権利に実効性を与えるために、自治組織を創設する権利を有する。国は、イタリア系またはハンガリー系民族共同体の要求により、現行では国の法的管轄権限に属する特定の職務を、それぞれの自治組織が管轄しうよう権限を移譲するとともに、それらの職務に実効性を与える手段の提供を保障する。

イタリア系またはハンガリー系民族共同体は、地方においては直接に代表され、また国民議会においても代表される。

イタリア系またはハンガリー系民族共同体の地位、およびこれらの民族共同体が存する地域においてその権利が行使される方法は、法律により定められる。これらの民族共同体を代表する地方政府に課されるこれらの民族共同体の権利の行使を促進する義務は、原住地域の外に在住する両民族共同体の構成員の権利とともに、法律により定められる。両民族共同体およびその構

成員の権利は、共同体の数的規模に関わりなく保障される。

この憲法の下、イタリア系またはハンガリー系民族共同体が享受する特定の権利の行使について排他的に適用され、またはこれら両民族共同体の地位を規定する法律、命令、その他の法的措置は、これら民族共同体の代表または適用を受ける個々の共同体の同意がなければ、制定することができない。

第65条 (スロヴェニアにおけるロマ (romske) 民族共同体の地位と特権)

スロヴェニアに存するロマ民族共同体の地位とその特別な権利については、法律により定められる。

第 3 章 経済的および社会的諸関係

第66条 (雇用の保障)

国は雇用および職業の機会を創設する責任を負い、法律によりこれらの保護を確保する。

第67条 (財産)

財産を獲得し享受する方法は、当該財産の経済的、社会的および環境的利益を確保するために、法律により定められる。

財産を相続する方法は、当該財産を相続しうる条件とともに、法律により定められる。

第68条 (外国人の財産に関する権利)

※1997年7月14日改正

外国人は、法律または権利獲得の互恵性が確認されている条件下において国民議会が批准した国際的合意により、土地に付着する財産の所有権を得ることができる。

前項の法律および国際的合意は、国民議会において総議員の3分の2以上の多数の賛成により採択されなければ

ならない。

第69条 (強制収用)

土地および土地に付着する財産は、法律により定められる同等の補償または金銭による補償を国から得る権利を条件として、公の利益のために国により強制的に収用され、またはその所有権を制限されうる。

第70条 (国有財産および国家財源)

国有財産を使用する特別な権利は、法律により定められる条件に基づき取得される。

天然資源の採取を管理する条件は、法律により定められる。

外国人の天然資源を採取する権利および外国人によるすべての採取活動が実施されうる条件は、法律によってのみ定められる。

第71条 (国土の保全)

国は法律により国土の利用について規制する。

農業用地は法律による特別な保護を与えられる。

国は山岳地域住民の経済的、文化的、社会的発展を促進する特別な責任を負う。

第72条 (健全な生活のための環境)

何人も、法律の定めるところにより、自己の生活のために健全な環境を求める権利を有する。

国はこの環境について責任を負う。経済的その他の活動が実施されうる条件および方法は、この目的のために法律により規制される。

環境を汚損する者が負うべき補償責任の条件および範囲については、法律により定められる。

虐待からの動物の保護については、法律により定められる。

第73条 (自然のおよび文化的遺産の保護)

何人も、法律の定めるところに従い、自然のおよび文化的遺産を形成する構造物および目的物を保護する義務を負うとともに、希少かつ貴重な自然地域を保護する義務を負う。

国および地方政府は、自然のおよび文化的遺産を保全する義務を負う。

第74条 (商業領域)

企業活動の自由は保障される。

商業の設立は法律により規制される。公の利益に反するいかなる商業活動も遂行することはできない。

制限的取引慣行およびその他の自由競争を制限する慣行は、法律に明確に定められる場合には禁止される。

第75条 (企業経営への参加)

労働者は、法律に定められる方法および条件により、企業活動、企業および従たる組織の経営に参加することができる。

第76条 (労働組合結成の自由)

労働組合の結成およびその運営ならびに組合への加入は自由である。

第77条 (ストライキの権利)

労働者はストライキの権利を享受する。

この権利が、対象となる企業または事業の種類および性質を考慮し、公の利益により制限されるべき場合には、法律により制限されうる。

第78条 (占有住宅の提供)

国は、すべての市民が自己の住宅を得るために必要な条件を創設する。

第79条 (スロヴェニアにおいて雇用される外国人)

スロヴェニアにおいて雇用される外国人は、その家族とともに、法律によ

り定められる特別な権利を享受する。

第4章 国の統治

A. 国民議会 (Državni zbor)

第80条 (国民議会の構成および選挙)

国民議会は、スロヴェニア市民を代表する90名の議員から構成される。

議員は普通かつ成人による選挙権を基礎とする秘密投票により直接選出されなければならない。

イタリア系およびハンガリー系民族共同体は、常に各1名を国民議会議員に選出する権利を有する。

選挙制度は、総議員の3分の2以上の多数の賛成により国民議会を通過した法律により定められる。

第81条 (国民議会の任期)

国民議会の任期は4年である。

国民議会の任期が戦争または国家的非常事態の間に満期となる場合は、前項の規定に関わらず、その任期は停戦または国家的非常事態の終了から6ヶ月後、もしくは国民議会の決定によりこの期間よりも早期に終了するものとする。

大統領は国民議会選挙を実施する。新しい国民議会議員は、前の国民議会が最初に開会した日より4年の任期が満了する前の15日以上2ヶ月以内に選出される。国民議会が解散された場合、新しい国民議会議員は、前の国民議会の解散より2ヶ月以内に選出される。国民議会の任期は、新しい国民議会の会期の開始により終了する。この会期は新しい国民議会が選出された後20日以内に、大統領により召集されなければならない。

第82条 (国民議会議員)

国民議会議員は全国民により選挙さ

れた代表者であり、いかなる出所からの不当な影響力にも従わない。

議員としての被選挙資格は法律により定められる。法律は、他の職業または活動への従事が議員の職務と両立しない場合を定める。

国民議会は議員の選出を確認する。議員の選出の確認に関する国民議会の決定に対する異議申立は、法律の定めに従い、憲法裁判所に提起される。

第83条 (国民議会議員の免責特権)

国民議会議員は、会期中の国民議会、その委員会または正式に設立されたその内部組織における、いかなる意見の表明または表決についても、刑事法による責任を負うことはない。

前項の免責特権により、国民議会議員は、国民議会の同意なくしては逮捕、勾留されず、またいかなる刑事訴訟手続も提起されない。但し、その公訴時効が5年以内である犯罪行為を行った場合はこの限りではない。

国民議会は、その議員が自己の免責特権を主張しなくとも、あるいはまた前項における犯罪行為を行った場合でも、これに免責特権を付与することができる。

第84条 (国民議会議長)

国民議会議長は、国民議会総議員の過半数の表決により選出される。

第85条 (国民議会の会期)

国民議会は通常会期および特別会期において集会する。

通常会期および特別会期は、国民議会議長により召集される。特別会期が召集されるには、事前に国民議会議員の4分の1以上、または大統領がこれを請求しなければならない。

第86条 (国民議会における表決)

表決時に総議員の過半数が出席している場合のみ、国民議会は議案についての表決を行うことができる。この憲法または法律に明文で定められている場合を除き、国民議会は出席し表決する議員の過半数の賛成により、法案を採択し、その他の決議を行い、国際的合意への加盟を承認する。

第87条（立法に関する国民議会の権限）

市民その他の者の権利義務については、国民議会により、法律によってのみ定められる。

第88条（立法の発議）

国民議会における法律の立法は、政府、各国民議会議員、または5,000人以上の有権者により発議される。

第89条（立法手続）

国民議会は、その議事規則による場合の他は、同一の読会における審議の後に法律の立法を行う。

第90条（法律に関するレファレンダム）

国民議会は、法律による規制の対象となるすべての議案をレファレンダムに付託することができる。国民議会はレファレンダムの結果に拘束される。

国民議会は自らの発議によりレファレンダムに付託する。但し、総議員の3分の1以上、または全国評議会、もしくは40,000人以上の有権者の請求がある場合は、レファレンダムに付託しなければならない。

選挙権を有するすべての市民は、レファレンダムにおける投票権を有する。

レファレンダムに付託されたいかなる議案も、総投票者の過半数が賛成票を投じた場合、承認されたものとみなされる。

レファレンダム実施のための手続

は、出席し表決する国民議会議員の3分の2以上の多数が賛成した法律により定められる。

第91条（法律の公布）

法律は、その制定から8日以内に、大統領により公布される。

全国評議会は、制定から7日以内かつ公布の前において、法律の再審議を国民議会に請求することができる。法律の再審議においては、国民議会の総議員の過半数の賛成により成立したものとみなされる。但し、この憲法が法律成立のためにより多数の賛成を要求する場合はこの限りではない。

第92条（戦争および国家的非常事態）

国家的非常事態は、国の存在が強大かつ一般的な危機に脅かされた場合に宣言される。宣戦および国家的非常事態の宣言、ならびにこれらの宣言に伴う措置の導入および廃止は、政府の発議に基づき国民議会により実施される。

国民議会は国防軍の配備を決定する。

国民議会を召集できない場合、前2項に定められた事項は、大統領により実施される。大統領により実施されたいかなる措置も、次に国民議会が召集された時点で、国民議会による承認決議に付されなければならない。

第93条（議院調査会）

国民議会は、公的重要性を帯びる問題について議院調査会を設置する。但し、国民議会総議員の3分の2以上の多数、または全国評議会の請求がある場合、議院調査会を設置しなければならない。設置された議院調査会は、裁判所の有する捜査権および審査権と同様かつ同等の権限を有する。

第94条 (国民議会の議院規則)

国民議会の議事手続は、出席し表決する国民議会議員の3分の2以上の多数により承認された議事規則に従って行われる。

第95条 (国民議会議員の報酬)

国民議会議員は、法律の定めるところにより、報酬および給付金を支払われる。

B. 全国評議会 (Državni svet)**第96条 (全国評議会の構成)**

全国評議会は、社会的経済的利益、商業的職能的利益および地域的利益を代表する。

全国評議会は、以下の各号からなる40名の評議員により構成される。

- 一 雇用者を代表する4名の評議員、
- 一 被用者を代表する4名の評議員、
- 一 農家、小規模企業家および専門自営業者を代表する4名の評議員、
- 一 非営利団体を代表する6名の評議員、
- 一 地域的利益を代表する22名の評議員。

全国評議会の組織は法律により定められる。

第97条 (全国評議会の権限)

- 全国評議会は、
- 一 国民議会による法律の立法を提案し、
 - 一 国民議会が管轄権限を有する問題について、全国評議会の意見を国民議会に送達し、
 - 一 その公布に先立ち、法律の再審議を国民議会に請求し、
 - 一 第90条第2項によりレファレンダムの実施を請求し、
 - 一 第96条により公的重要性を帯びる

諸問題について、議院調査会の設置を求めることができる。

国民議会は、特定の問題に関する意見の提示を全国評議会に求めることができる。

第98条 (全国評議会の選挙)

全国評議会評議員の選挙制度は、総議員の3分の2以上の多数の賛成により国民議会を通過した法律により定められる。

全国評議会の評議員は5年の任期で選出される。

第99条 (全国評議会における表決)

全国評議会の総評議員の過半数が表決のために出席する場合のみ、全国評議会における表決は行われる。

全国評議会は、その出席し表決する評議員の過半数の賛成により決定に至る。レファレンダムの実施を請求するための表決は、総評議員の過半数により行われる。

第100条 (職務の不両立および免責特権)

全国評議会の評議員は、同時に国民議会議員となることはできない。

全国評議会の評議員は、国民議会議員と同様の免責特権を享受する。全国評議会はその評議員の免責に関する問題について決定する。

第101条 (全国評議会の議院規則)

全国評議会の議事手続は、全国評議会の総評議員の過半数により承認された議事規則に従って行われる。

C. 大統領**第102条 (大統領の職務)**

スロヴェニア大統領は、スロヴェニアの国家元首であり、スロヴェニア国防軍の最高司令官である。

第103条 (大統領選挙)

大統領は、秘密投票により行われる直接普通選挙により選出される。

有効投票数の過半数を獲得した立候補者が、大統領の職務に選出される。

大統領は5年の任期で選出され、最大連続2期選出される。大統領の職務が、戦争または国家的非常事態の間に任期満了となる場合、本項の規定に拘わらず、その任期は停戦または国家的非常事態終了の6ヶ月後に満了するものとする。

スロヴェニア市民のみが大統領に選出される。

大統領選挙は、国民議会議長によって実施される。大統領は、退任する大統領の任期満了の少なくとも15日前までに選出されなければならない。

第104条 (大統領の職務宣誓)

大統領は、その職務に就任する前に、国民議会の面前において以下の宣誓を行わなければならない：

「私は憲法を尊重し、自己の良心に従って行動し、自己の全ての権限においてスロヴェニアのために行動することを誓う」

第105条 (職務の不両立)

大統領の職務は、他の公職または職業と両立できない。

第106条 (大統領の交替)

大統領が、永続的な職務不能状態、死亡、辞職、またはその他の理由により大統領の職務を永続的に遂行できなくなった場合、新大統領の選出が可能となるまで、国民議会議長が大統領の職務を臨時に代行する。この場合、新大統領の選挙は、前大統領の職務停止より15日以内に行われなければならない。

前項の他に、国民議会議長は、大統領

領が一時的に欠けるいかなる場合においても、大統領の職務を臨時に代行する。

第107条 (大統領の権限)

大統領は以下の権限を有する：

一 国民議会議員選挙を実施すること、

一 法律を公布すること、

一 法律に従い、国務官僚および公務員を任命すること、

一 外国に派遣されるスロヴェニア大使および公使の信任状を信任または解任し、または外国の外交代表の信任状を受理すること、

一 国際的合意に調印すること、

一 恩赦を与えること、

一 国の荣誉、勲章、名誉称号を授与すること、

一 この憲法に定められたその他の公務を遂行すること。

国民議会は、特定の問題に関する意見の提示を大統領に求めることができる。

第108条 (大統領命令)

戦争または国家的非常事態の存在により、国民議会の召集が不可能な場合、大統領は、政府の請求により、法律の拘束力と効力を有する大統領令を発することができる。

例外的な状況においては、大統領令は、個人の権利や基本的自由について、この憲法の第16条に合致する制限を課することができる。

国民議会議長が再び召集された時には直ちに、大統領は、国民議会による承認を得るために、すべての大統領令を国民議会議長に送付しなければならない。

第109条 (大統領の責任)

その職務を遂行するにあたって、こ

の憲法に反する行動をとった場合、あるいは重大な違法を犯した場合、大統領は、国民議会の告発により、憲法裁判所に送致される。

憲法裁判所は、国民議会の告発に十分な根拠があるか否かを決定する。もし十分な根拠がないと決定された場合、国民議会は解散される。告発に十分な根拠があると決定された場合、大統領は、全ての憲法裁判所裁判官の3分の2以上の多数の賛成により解任される。

憲法裁判所は、国民議会から告発を付託する旨の通知を受けた時には直ちに、憲法裁判所がその告発について決定を下すまで、大統領にその職務の遂行を禁じる決定を下すことができる。

Č. 政府

第110条（政府の構成）

政府は首相および国務大臣から構成される。政府は独立であり、国務大臣も自己の特定所管の範囲内で独立である。大臣は国民議会に対して責任を負う。

第111条（首相の選出）

国民議会内の諸党派の指導者に諮問した後、大統領は、首相職への候補者1名を国民議会に推薦する。この憲法に明記されている場合を除いて、首相は、国民議会総議員の過半数の得票により選出される。表決は無記名により行われる。

前項において推薦された候補者が必要な過半数の得票を得られない場合、大統領は、この表決から14日以内に再度諮問を行い、新たな候補者1名または前回と同一の候補者を国民議会に推薦する。候補者は国民議会内の諸党派

または10名以上の国民議会議員により推薦されることもできる。この期間に2名以上の候補者が指名された場合、国民議会は以下の手続に従い、これらの候補者について表決する。まず、大統領の指名する候補者について表決が行われる。この候補者が選出されない場合、その他の指名候補者それぞれについて、指名順に表決が行われる。

前項によりいかなる候補者も首相職に選出されない場合、48時間以内に国民議会が首相職選出のための表決を再度行わない限り、大統領は国民議会を解散し、新たに国民議会議員選挙を実施する。国民議会が首相職選出のために行う再度の表決においては、首相は出席し表決する国民議会議員の過半数の得票により選出される。表決は前項において予め推薦された候補者それぞれについて、前回の表決において各候補者が得た票数の多い順に行われる。いずれの候補者も選出されない場合、本項による表決に先立って推薦された新たな候補者のそれぞれについて表決が行われる。但し、大統領の推薦するいかなる候補者も最初の表決の議案となる。

前項において行われる全ての表決において、いかなる候補者も首相職に選出されるために必要な票数を得られない場合、大統領は国民議会を解散し、新たに国民議会議員選挙を実施する。

第112条（国務大臣の任命）

国務大臣は、首相の指名に基づき、国民議会によりその職務に任命され、かつまた罷免される。

首相により国務大臣に指名された者は、その任命に先立ち、自己に対してなされる質疑に答弁するために、適切

に組織された国民議会の委員会に出席しなければならない。

第113条（職務宣誓）

首相および各国务大臣は、その職務就任に先立ち、第104条に定められた職務宣誓を、国民議会の面前において行わなければならない。

第114条（政府の組織）

首相は政府の政治的一体性、方針および行政プログラムについて責任を負うとともに、各国务大臣の職務を統合する責任を負う。大臣は政府の職務について集団で責任を負うとともに、その固有の国务についてそれぞれ責任を負う。

政府の構成と職務ならびに国务大臣の数、管轄権限および組織は、法律により定められる。

第115条（首相および国务大臣の職務終了）

首相および国务大臣は、選挙の後に新たに国民議会が召集された時に、その職務を終了する。国务大臣は、これ以外のいかなる状況においても、首相がその職務を終了した場合、同じくその職務を終了する。さらに、国务大臣は罷免され、または辞職した場合にも、その職務を終了する。但し、これらのいかなる場合においても、新たな首相の選出または新たな国务大臣の任命が行われるまでは、当該大臣はその職務の遂行を継続する。

第116条（不信任の表決）

国民議会は、10名以上の国民議会議員の動議に基づく総議員の過半数による賛成により、新たな首相を選出する。この表決は、国民議会により提起された、政府に対する不信任の表決とみなされる。この表決が行われた場

合、前任の首相はその職責から罷免されたものとみなされる。但し、新たな政府がその職務に宣誓就任するまでは、前任の首相は各国务大臣とともに、各々の職責の遂行を継続する。

戦争または国家的非常事態が宣言された場合、国民議会が総議員の3分の2以上の多数による表決により決定した場合を除き、新たに首相を選出する動議が行われた時点から48時間以上経過しなければ、この動議に関するいかなる表決も行うことはできない。

第111条第4項の規定に従い、現職の首相が首相職に再選された場合、10名以上の国民議会議員の提出した動議に基づき、出席し表決する国民議会議員の過半数の賛成により新首相が選出されれば、これにより現職の首相に対する不信任の表決が行われたものとみなされる。

第117条（政府に関する信任表決）

首相は、政府に関する信任の動議について、国民議会による表決を求めることができる。国民議会議員の総議員の過半数によりこの表決が行われない場合、国民議会は、30日以内に新首相を選出するか、あるいは新たな表決により現職の首相に対する信任を表明しなければならない。いずれの表決も行われない場合、大統領は国民議회를解散し、新たに国民議会選挙を行う。首相は政府に関する信任投票を、国民議会による特定の法律またはその他の議案に関する表決と結合することができる。この表決において否決された場合、政府に対する不信任の表決がなされたものとみなされる。

不信任の動議が行われた時点から48時間以上経過しなければ、この動議に

関するいかなる表決も行うことはできない。

第118条 (問責質疑)

政府の施策または各国务大臣の施策に関する問責質疑は、10名以上の国民議会議員により請求される。

この問責質疑に引続き、国民議会の総議員の過半数により、政府または関係する国务大臣に対する不信任の表決が行われた場合、政府または当該大臣は、国民議会により罷免される。

第119条 (首相または全ての国务大臣に対する告発)

国民議会は、この憲法または職務遂行中に関係する法律への違反に対する告発に答弁するために、首相またはいかなる国务大臣をも憲法裁判所の面前に付すことができる。この告発については、第109条の規定を準用して、すべて憲法裁判所が決定する。

D. 行政

第120条 (行政の組織と職務)

行政の職務と範囲および公務員の任命方法は、法律により定められる。

行政に伴う責任と職分は、この憲法および法律に常に準拠し、かつ一致して、独立に行われる。

個人または団体の権利および法的資格に影響を及ぼす、すべての行政機関または法律に基づく授権機関の行為および決定に対しては、司法審査を請求する権利が保障される。

第121条 (行政の責任と職分)

各国务大臣は行政の責任と職分を直接行使する。

自治体、事業体、その他の団体または個人は、行政の特定の職分を実行する権限を法律により与えられる。

第122条 (行政職員の使用)

すべての行政職員の任命は、法律による特別の定めがある場合を除き、公務員選定手続によってのみ行われる。

E. 国防

第123条 (国防軍役の義務)

法律により定められた期間および内容において、国防に参加することは、市民の義務である。

宗教的、思想的、または人道主義的信条により、軍役に服することを望まないすべての市民は、軍役以外の内容により、国防に参加する機会を与えられる。

第124条 (国家の防衛)

国の領土的不可侵性および一体性を防衛する手段、範囲および組織は、国民議会において出席議員の3分の2以上の多数により採択された法律により定められる。

国民議会は国防に関する事項について監督責任を有する。

国防は本質的に、平和および平和的道德心ならびに非侵略を促進するべく立案された政策に基づく。

F. 司法

第125条 (裁判官の独立)

この憲法および法律に従い、裁判官は独立してその職務を行使する。

第126条 (裁判所の組織と管轄)

裁判所の組織と管轄は、法律により定められる。

特別裁判所の設置は禁じられる。また、平時における軍事法定の設置も禁じられる。

第127条 (最高裁判所)

最高裁判所は国の最上級裁判所であ

る。

最高裁判所は、上告審裁判所であるとともに、法律により定められる事項を管轄する。

第128条（司法職務の遂行における市民参加）

司法職務の遂行における市民参加の条件および方法は、法律により定められる。

第129条（裁判官職の常任制）

裁判官職は常任制である。裁判官の退職年齢および裁判官の選任年齢ならびにその他の条件は、法律により定められる。

第130条（裁判官の選出）

国民議会は、司法評議会の推薦に基づき、裁判官を選任する。

第131条（司法評議会）

11名の評議員からなる司法評議会が設置される。このうち5名の評議員については、現職の法律実務家、法律学の教授およびその他の法律家の中から、大統領の指名に基づき国民議会在表決により選出する。その他の6名の評議員については、常任の裁判官職にある裁判官より選出される。司法評議会議長は、評議員の互選により選出される。

第132条（裁判官職務の終了および解任）

裁判官の職務終了の条件は、法律により明文で定められる。

裁判官がその職務の遂行において憲法に違反し、または重大な法律違反を犯した場合、国民議会は司法評議会の勧告に基づき、当該裁判官を罷免することができる。

裁判官が適法に組織された法廷において、その職務の遂行につき故意に犯罪行為を行い、これによりその職権を

濫用した場合、国民議会は当該裁判官をその職務から解任することができるとする。

第133条（裁判官職の不両立性）

裁判官の職務は、他のあらゆる国または地方政府の公職、およびあらゆる政党組織の職務、ならびに法律により明文で定められたその他の職務または活動と両立することができない。

第134条（司法上の免責）

裁判所の決定に参加した何人も、法廷において判決にいたる過程で行う発言について責任を問われることはない。

裁判官がその職務の遂行につき犯罪行為を行った疑いがある場合、国民議会の許可がなければ、当該裁判官は拘留されず、またいかなる公訴も提起されない。

G. 検察官の職務

第135条（検察官の職務）

検察官は、刑事犯罪の立件、および刑事事件に関する法廷における公訴、ならびに法律により定められるその他の職務の遂行につき責任を負う。

検察官職務の運営および権限については、法律により定められる。

第136条（検察官職務の不両立性）

検察官の職務は、他のあらゆる国または地方政府の公職、およびあらゆる政党組織の職務、ならびに法律により明文で定められたその他の職務または活動と両立することができない。

H. 弁護士および公証人の職務

第137条（弁護士および公証人の職務）

弁護士の職務は、法律の定めるところに従い、司法行政における独立の専

門職として行われる。

公証人がその専門的資格により行う公務の内容は、法律により定められる。

第 5 章 自治

A. 地方自治

第138条（地方自治権限の行使および職務の遂行）

スロヴェニア国民は、地方政府およびその他の地方行政組織を通じて、地方自治権を行使し、その職務を遂行することができる。

第139条（地方政府）

地方政府は、自治権を有する地方行政機関である。

地方政府は、その住民が共通の必要または利害により一体となっている単数または複数のコミュニティにより構成される。

地方政府は、当該地域の住民の意思を確認するために行われる住民投票において、その設立に賛成する表決が行われた場合、これに基づき法律により設立される。地方政府の地域境界線は、法律の定めるところによる。

第140条（地方政府の職務の範囲）

地方政府により遂行される職務の範囲には、当該地方政府の住民にのみ関わる地域的事項が含まれる。当該事項につき地方政府は、独立して決定を行うことができる。

国はその管轄権限に含まれる職務を、地方政府および広域地方自治組織に授権することができる。但しこの授権は、関係地方政府またはその他の地方自治組織による事前の同意と、当該職務の遂行方法を定める法令に従い、法律により行われる。

国は、国の授権により付与されたすべての職務権限について、当該地方政府または広域地方自治組織が、適正かつ効率的にこれを遂行するよう監督することができる。

第141条（都市地方政府）

都市は法律の定める手続および条件に従い、都市地方政府の地位を得ることができる。

都市開発に関する特別の職務権限については、法律により国から都市地方政府に授権することができる。

第142条（地方政府の歳入）

地方政府は独自の歳入を調達することができる。その職務を遂行するにあたり、必要とするすべての支出を賄うことのできない財政的に不利な地方政府は、法律の定める原則および基準に従い、国から付加的な財政支援を受けることができる。

第143条（広域地方自治組織）

地方政府は、その行政権限を行使し、より広域にわたる公共問題を扱う目的で、広域地方自治組織または州 (pokrajine) 自治組織を設立するために、他の地方政府と自由に結合することができる。国は、広域地方自治組織または州自治組織の同意に基づき、これらの自治組織に固有の管轄権限に含まれるものとして、国の管轄権限に含まれる以外の特別の職務権限を、当該自治組織に授権することができる。国は、これらの自治組織が国からの職務権限の授権を求める方法、および当該職務を行う方法について、命令を定める。

前項において、職務権限を授権する原則と基準は、法律の定めるところによる。

第144条 (国の権限による監督)

地方政府およびその他の自治組織が、その職務として行う法律行為につき、適切に組織された国の権限機関がこれを監督する。

B. その他の自治形態**第145条 (自治権を有する地方団体)**

スロヴェニア市民は、そのさらなる公益を図る目的で、互いに結合し、地方自治組織を形成することができる。

国の管轄権限に含まれる特別の事項は、地方自治組織において互いに結合する市民により実現されるべく、法律により授權することができる。

第6章 財政**第146条 (国および地方政府の財政)**

国および地方政府は、その賦課する租税およびその他の課徴金、ならびにその資産から得るその他の収入から、各自の職務の遂行につき、資金を供給することができる。

国および地方政府は、その資産および債務の範囲につき、適正な財務表により明らかにしなければならない。

第147条 (租 税)

国は、法律により、租税、関税、およびその他の課徴金を賦課する。地方政府は、憲法および法律により定められた条件において、租税およびその他の課徴金を賦課する。

第148条 (予 算)

国または地方政府により、公共の目的で調達されるすべての歳入および支出される財産は、各自の予算に計上される。

国または地方政府の予算が、定められた期日までに正式の承認を得られな

い場合、国または当該自治体は、暫定的に、各自の前年度の予算により財政を行う。

第149条 (国の借入)

国は、法律の定める条件に基づいてのみ、借入を行い、または信用貸付を行うことができる。

第150条 (会計検査院の職務)

会計検査院は、国の財政、予算、および公共の目的で支出された財産につき、会計監査を行う終局的な責任を負う。

会計検査院の運営および権限は、法律の定めるところによる。

会計検査院の職務は、憲法および法律にのみ従い、独立して遂行される。

第151条 (会計検査院監査官の任命)

会計検査院監査官は国民議会により任命される。

第152条 (中央銀行)

スロヴェニアは、国民議会に責任を負い、かつその業務を独立して行う中央銀行を有する。中央銀行は法律により設立される。

中央銀行総裁は国民議会により任命される。

第7章 憲法適合性および適法性**第153条 (法令の適合性)**

法律、命令、その他の法令は、憲法の各条項に適合しなければならない。

法律は、一般に承認されている国際法の諸原則、および現に効力を有し、国民議会が承認した国際的合意に適合しなければならない。命令およびその他の法令は、批准されたその他の国際的合意にも適合しなければならない。

命令およびその他の法令は、憲法および法律に適合しなければならない。

国，地方政府，および法律により授権された機関のいかなる行為も，法律または法律により定められた命令に基づくものでなければならない。

第154条（法令の効力発生およびその公布）

法律，命令および条例は，その効力発生の前に公布されなければならない。法律，命令および条例は，その公布より15日後に発効する。但し，命令および条例に特別の定めがある場合は，この限りではない。

法令は，国の発行する官報において公布される。但し，地方政府の制定する条例は，当該自治体により定められた公的刊行物において公布される。

第155条（遡及的法令の禁止）

いかなる法律，命令またはその他の法令も，一般的解釈として，遡及的効力を有するものとは解釈されない。

特定の法律のみが，当該法律の必要により，公共の利益のために，かつすでに確定しているいかなる権利をも侵害しない規定において，遡及的効力を付与される。

第156条（憲法適合性の裁決手続）

いかなる事項に関する決定においても，裁判所が，その適用すべき法律につき憲法違反であるとの結論に至った場合，当該裁判所は審理手続を停止し，当該法律の憲法適合性問題につき憲法裁判所に付託しなければならない。当該裁判所における本体の審理手続は，憲法裁判所の決定が申し渡された後にも，再開継続することができる。

第157条（行政事項に関する争議）

権限争議裁判所は，国，地方政府，および法律により授権された機関が，

行政争訟，および個人または団体の権利義務ならびに法的資格について行う決定につき，その適法性を裁決する権限を有する。但し，法律が，これに代わる特別の法的救済を規定している場合は，この限りではない。

他にいかなる法的救済の規定もない場合，権限争議裁判所は，個人の憲法上の権利を侵害する私人の行為につき，その適法性を裁決する権限を有する。

第158条（法的決定の終局性）

公的機関による終局的決定により導出された法的結論は，法律により定められた場合および手続に従ってのみ，取消され，排除され，または修正される。

第159条（オンブズマンの職務）

国，地方政府および法律により授権された機関に関わる事項において，人権と基本的自由の擁護に責任を負うオンブズマンが，法律の定めるところにより任命される。

特別オンブズマンは，特別の問題について裁決を行うことを，法律により授権される。

第 8 章 憲法裁判所

第160条（憲法裁判所の裁判管轄権）

憲法裁判所は，以下の各号の事項につき裁決する権限を有する。

- 一 法律の，憲法適合性に関する事項
- 一 法律，命令および条例の，国により承認された国際的合意および国際法の一般原則への適合性に関する事項
- 一 命令の，憲法および法律への適合性に関する事項
- 一 地方政府の制定する条例の，憲法および法律への適合性に関する事項

—法律により授権された機関により発せられた法的措置の、憲法、法律および命令への適合性に関する事項

—一人権および基本的自由を侵害する私人の行為に関わる、憲法違反の異議申立てに関する事項

—一国と地方政府、および地方政府相互の法的紛争に関する事項

—裁判所と他の公的機関の法的紛争に関する事項

—国民議会、共和国大統領および政府の間の法的紛争に関する事項

—政党の違憲行為に関する事項

—憲法または法律により憲法裁判所に委ねられたその他の事項

共和国大統領、政府または国民議会議員の3分の1以上の申立により、憲法裁判所は、国による承認手続にある国際的合意の憲法適合性につき、その見解を言い渡す。国民議会は憲法裁判所の当該見解に拘束される。

憲法裁判所は他のすべての法的救済が尽くされた後にも、憲法違反の異議申立を裁決する。但し、法律に特別の定めがある場合はこの限りではない。憲法裁判所は、法律に定められた基準と手続に従い、憲法違反の異議申立について裁決を行うか否かを決定する。

第161条（法律の廃止）

憲法裁判所が法律の憲法違反を決定した場合、当該法律の一部または全部が廃止される。この廃止は即時に、または憲法裁判所の決定に基づく1年以下の期間内に発効する。憲法違反または法令違反と決定された命令、条例、その他の法的措置は、憲法裁判所により取消または廃止される。憲法裁判所が法的措置の憲法適合性または法令適

合性について終局的決定を下すまでは、法律の定める条件に従い、当該措置を遂行する行為の一部または全部が停止される。

憲法違反の異議申立に関する決定の言い渡しにおいて、憲法裁判所が命令、条例またはその他の法的措置の違憲を宣言した場合、第1項の規定に従い、当該命令、条例またはその他の法的措置は取消または廃止される。

憲法裁判所の決定に基づく法的結論は、法律により定められる。

第162条（憲法裁判所の審査手続）

憲法裁判所の審査手続は、法律により定められる。

法律は、憲法裁判所に審査手続の開始を求める請求権者を定める。

何人も正当な法益を有する場合は、法律の定めに基づき、憲法裁判所に審査手続の開始を請求することができる。憲法または法律に特別の定めがある場合を除き、憲法裁判所は、全裁判官の過半数の意見をもって決定を行う。

憲法違反の異議申立の審理手続を、憲法裁判所が行うか否かの問題については、法律の定めるところにより、過半数より少ない人数の憲法裁判所裁判官により決定される。

第163条（構成と選出）

憲法裁判所は、共和国大統領の指名に基づき、法律の定めるところに従い、国民議会が選出する9人の裁判官からなる。

裁判官は法律専門家から選出される。

憲法裁判所長官は、憲法裁判所裁判官の互選により、3年の任期で選出される。

第164条 (任期満了前の憲法裁判所裁判官の解任)

憲法裁判所裁判官は、以下の各号の場合にのみ、法律の定める条件において、その任期が満了する前に解任される。

- 一 裁判官本人が請求した場合
- 一 裁判官が刑事事件により収監を宣告された場合
- 一 裁判官が永続的に職務を行えなくなった場合

第165条 (裁判官の任期)

憲法裁判所裁判官は 9 年の任期で選出され、再任されることはできない。

憲法裁判所裁判官は、任期が満了した後も、その後任の裁判官が選出されるまでは、その職務を継続して行う。

第166条 (職務の不両立性)

憲法裁判所裁判官の職務は、他のあらゆる国または地方政府の公職、およびあらゆる政党組織の職務、ならびに法律により憲法裁判所裁判官の職務と両立しないとみなされたその他の職務または活動と両立することができない。

第167条 (免責特権)

憲法裁判所裁判官は、国民議会議員と同様の免責特権を享受する。この免責特権に関する問題は、国民議会において決定される。

第 9 章 憲法改正手続**第168条** (改正の発議)

憲法改正の発議は、20人以上の国民議会議員、政府または30,000人以上の有権者により提案される。

この提案は、出席し表決する国民議会議員の3分の2以上の多数の賛成により、国民議会において採択された場

合にのみ発議される。

第169条 (憲法の改正)

国民議会は、総議員の3分の2以上の多数の表決による場合にのみ、憲法改正法を制定することができる。

第170条 (レファレンダムによる憲法改正の承認)

30人以上の国民議会議員による請求がある場合、国民議会の面前に提出されたいかなる憲法改正の提案も、有権者によるレファレンダムに付託されなければならない。

総有権者の過半数がレファレンダムにおいて投票を行い、かつ全投票者の過半数が賛成の場合、憲法改正はレファレンダムにおいて承認されたものとみなされる。

第171条 (憲法の改正の公布)

憲法改正は国民議会における公布により発効する。

第10章 経過規定および最終規定**第172条**

本憲法は、公布の時より発効する。

第173条

本憲法の各条項は公布の日より適用される。但し、各条項の適用につき、異なる定めのある法律がある場合はこの限りではない。

第174条

本憲法の施行に関して適切な経過措置を定めるために、本憲法を施行するための法律が制定される。

前項の法律は、スロヴェニア共和国議会の全議院において、総議員の3分の2以上の多数により採択されなければならない。

スロヴェニア共和国憲法について

本翻訳は、1995年に黒木三郎がスロヴェニア共和国を訪れた折りに入手した、スロヴェニア共和国1991年憲法の英訳テキストを、黒木三郎・杉本篤史が翻訳したものである。

スロヴェニア共和国の成立経緯については、本誌31巻2号掲載の「スロヴェニア共和国環境保護法(1)」に説明があるのでここでは割愛し、現行憲法の特徴について訳者の気づいた点をいくつか指摘したい。

まず人権規定の特徴として、戦後の国際的人権保障体制の展開に即し、世界人権宣言や国際人権規約のみならず女性差別撤廃条約、児童の権利条約なども踏まえた規定が多くみられることが挙げられる。特に身体障害者の権利、女性ならびに母性の保護、児童の権利ならびに嫡出性による差別の禁止に関する諸規定が目目される(52~56条)。また、第72条には環境権に関する規定も置かれている。それと同時にユーゴスラヴィア連邦時代の警察・司法権力による政治的弾圧の経験を踏まえて、人身の自由ならびに刑事被告人の権利に関する詳細な規定が、人権に関する総則的規定の直後に置かれていることが注目される(17~31条)。次に、多数の民族がモザイク的に共存する地域ならではの特徴的規定として、国内少数民族(ハンガリー系、イタリア系、ロマ民族)への配慮を明確に規定していることが挙げられる(5, 11, 64, 65, 80条)。なお第5条には近隣諸国に在住するスロヴェニア人に対する支援規定がある。これに関連して、やや古い情報であるが、隣国オーストリア在住のスロヴェニア人について、同国ケルンテン州ではスロヴェニア系住民が少数民族として州政府に認定され、スロヴェニア語による公教育が認められているのに対して、シュタイアマルク州ではあまりに人数が少なすぎる(報道当時1,700人弱)という理由から、州政府がスロヴェニア系住民の少数民族としての認定を拒否しているとのことである(1997年5月6日付読売新聞夕刊12面記事より)。今後このような問題に対して、スロヴェニア政府がどのような働きかけをしていくのかが注目される。

次に統治機構の内容としては、国民代表からなる国民議会(下院)と職能・利益・地域代表からなる全国評議会(上院)による二院制議会に基づく議院内閣制が採用されている。また法律案のレファレンダムへの付託も可能である(90条)。司法権の最高機関として特別の憲法裁判所が設置される(第8章)と

ともに、オンブズマン制も導入されており（159条）、人権の裁判的保障と仲裁的保障が併存している。これは民族的・地域的な対立に起因する人権問題の解決には有益な手段であると考えられる。裁判官のみならず、検察官、弁護士、公証人の地位と職責についての基本規定を憲法上明記していることも（135～137条）特徴として挙げられよう。また地方自治についても詳細に規定されており（第5章）、ユーゴスラヴィア連邦時代に培われた地域自治の尊重と自治利益原則を、現行憲法の基本原則である民主的法治国家の理念の下においても活かそうとしていることが読み取れる。

なお、第68条は EU 加盟交渉のために締結された欧州協定に基づき、1997年7月14日憲法改正により全面的に改正された。改正以前の条文は下記の通りである。

旧第68条（外国人の財産に関する権利）

外国人は、法律により定められる条件下においてのみ、土地に付着する財産の所有権を得ることができる。

外国人は、当該権利獲得の互恵性が確認されている条件下における相続の場合を除いて、土地所有権を得ることはできない。

本翻訳については、訳者がスロヴェニア憲法の研究を始めて日が浅いこと、第一次資料が英語訳テキストであったことから不適切な表現・誤訳があるかもしれない。ご叱正頂ければ幸いです。なお、スロヴェニア共和国の法制度・法文化に関する邦語文献として、前出の本誌掲載資料に紹介されているものの他、マリヤン・パウチュニック（前嶋匠・訳）「スロヴェニア法体系」関西大学法学会誌44号（1999年3月）があるので参照されたい。このように邦語文献がまだ僅かである一方、インターネットにより様々な情報へのアクセスが可能である。本翻訳に際して有益な情報を提供してくれた主な WWW サイトの URL を下記に挙げておく（99年9月末日現在）。

<http://www.sigov.si/us/eus-ds.html> スロヴェニア共和国憲法裁判所サイト（英語）。憲法のスロヴェニア語原文、英語訳、独語訳、仏語抄訳、憲法裁判所法の原文、英語訳、仏語訳等を掲載。

<http://www.orbe.com/slovenija> 駐日スロヴェニア共和国大使館サイト。日本語によるスロヴェニアの歴史・政治・経済・社会・文化・地理等の紹介。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/world/kankei/e_slove.html 日本国外務省サイト。各国・地域の事情と日本の関係ページのスロヴェニア共和国関係記事。

<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/index.html> 北海道大学スラブ研究センターサイト。スラブ研究・情報リソースの中・東欧諸国ページにスロヴェニアに関する豊富な情報リソースの紹介がある。

<http://classes.web.waseda.ac.jp/z-yshimada77/archive/regular/980618-05hira.html> 早稲田大学法学部国際機構法・島田征夫ゼミサイト。平山研朗氏によるユーゴスラヴィア民族紛争研究レポート。

<http://www.sfc.keio.ac.jp/~s96091yi/sourepo1.html> 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスサイト。学生個人ページ。伊藤裕一氏によるユーゴスラヴィア情勢研究レポート。

<http://www.ijnet.or.jp/JIJA/j-index.html> 日本国際問題研究所サイト。ニューズレターページに松澤恵美氏によるスロヴェニア関連記事が2本ある (No.85, 86)。

<http://www.matkurja.com/> スロヴェニア紹介サイト(英語)。スロヴェニア人による様々な地域情報提供サイト。検索も可能。

<http://www.tutumi.phys.waseda.ac.jp/~iwai/life-j.html> 早稲田大学大学院理工学研究科堤正義研究室に在籍する岩井麻子氏のサイト。同氏によるスロヴェニアでの生活リポート。

(文責：杉本篤史 atsubumi@mn.waseda.ac.jp)